



ほ ろ

未来は安心?

これから私たちの未来はどんな世界になるのでしょうか。2040年には、日本の高齢化率はピークに達し、国民の約3人に1人が65歳以上になると見込まれています。労働力の中核を担う15歳から64歳の生産年齢人口は、2040年までに大幅に減少すると予測されています。これにより、経済活動の停滞や人手不足が深刻化します。子化が進み、出生数が減少することで、将来の労働力や社会保障制度の担い手がさらに不足します。日本の人口減少と少子高齢化が特に顕著になることによって引き起こされる、社会・経済的な諸問題、これが「2040年問題」です。

帝国データバンクによると、2024年全国の休廃業・解散件数は6万9019件で過去最多。廃業が増えている原因は、代表者の高齢化と後継者不足、それと業績の悪化、経営環境の悪化(倒産は10,006件)。ある業界では全体の市場が縮小傾向にある。仕入先や得意先も小規模企業では社長の高齢化と後継者がいないことをよく耳にする。

8月31日付の朝日新聞、「介護と仕事」の記事の中に父親を介護するようになった。ケアマネジャーに相談すると、「ヘルパーが不足しており、夜の介護はできません」と言われた。そこで頼ったのが介護保険「外」サービス。保険外サービスは深夜なども利用しやすく、制約の多い保険サービスより幅広いサービスを受けられる。

しかし、全額が自費負担となる。そこで疑問が浮かびました。介護保険サービスでは人材がないのに、保険外サービスにはなぜ人材がいるのでしょうか。介護保険サービスは「低報酬」「規制が厳しい」「負担が大きい」ため離職・人手不足が深刻化している。保険外サービスは「高単価(価格を自由に設定できる)」「柔軟」「負担が軽い」ため人材が集まりやすいという状況がある。2024年の介護事業者の倒産・廃業・解散は784件で7割以上が訪問介護事業者です。介護に限らず年金、医療などの社会保障制度は、現役世代が納める保険料によって支



えられています。しかし、高齢者が増え現役世代が減ることで制度の維持が困難になります。老後の生活を安心できると思えなければ益々お金を使わず貯蓄に回していく人が増えていきます。日本の家計金融資産は、2000年代前半の約1,400兆円から、2024年には約2,200兆円まで拡大しています。これはまさに不安の表れですね。

◆建設的な生き方へのお手伝い (Just do it!) ◆

~あなたの悩み事は当社までご相談下さい~

【今月の一冊】幸せな人生は人間関係で決まる

レス・ギブリン 著 ディスカヴァー携書

ホームページ <https://primecorporation.jp/>

発行日 2025年9月1日 Vol. 275

発行元 有限会社プライム・コーポレーション

代表取締役 渡邊敏徳

〒401-0015 山梨県大月市大月町花咲 1660 番地

Phone 0554-22-2810 Fax 0554-67-8006

株高不況

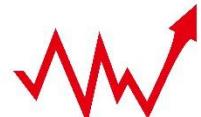
「株高不況」とは、株価は上がっているが、一般消費者や庶民が景気回復を実感できない状況を指します。生活実感と市場の活況が乖離しているケースです。

2025年夏時点での日本において、日経平均株価が史上最高値を更新している一方で、一般的な景気が追いついていない状況がまさにこれにあたります。

この背景として専門家が指摘する原因是、ひとつに企業業績の改善していること。上場企業(特に日経225銘柄)は収益が向上していることが株価上昇の牽引力となっている。もう一方で、国民の実感との乖離していることがあげられます。消費者や非投資層は「景気が良い」と感じづらく、その差が格差として浮き彫りになっています。つまり、企業の数字上は良好でも、社会全体にその恩恵が行き渡っていないのがこの「株高不況」の特徴です。

世界的に見ても、経済成長は鈍化しつつインフレが続くstagflationのリスクが指摘されています。日本でも、生活費の上昇と景気の先行きに対する不安が根強く、“物価だけが上がっている”という印象を与えやすい状況があります。

「株高不況」の防衛策・対処法としては、株式などインフレ環境に強い資産がありますが、株式投資はあくまでも余剰資金で行うことが大切です。リスク分散も含め防衛ルールをまもつ行うことが重要になります。今後も「株高不況」という状況が暫く続く可能性があると思いますので、生活防衛を兼ねた資産運用が大切ですね。



【座右の銘にしたい名言】



準備をしておこう。チャンスはいつか訪れるものだ。

エブラハム・リンカーン (アメリカ第16代大統領)